

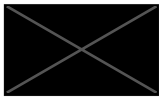
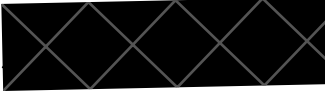
※解答用紙のホチキスは
はずさないでください。

令和6年不動産鑑定士試験論文式試験

会計学(解答) { 満点 100点
時間 2時間(10時~12時) }

[注意事項]

- 1 問題用紙及び解答用紙は、係官の指示があるまで開けてはいけません。
- 2 解答用紙は、表紙を含めて3ページです。
- 3 解答用紙(表紙)の所定の欄の該当の試験地を選択し、受験番号及び受験者氏名を書いてください。
- 4 解答は、解答用紙の所定の問番号の欄に、黒若しくは青のボールペン又は万年筆で丁寧に書いてください。
解答用紙の所定の問番号の欄以外に書かれた解答や、鉛筆等で書かれた解答は無効となります。
- 5 解答は、解答用紙の左から横書きで書いてください。
- 6 答案の下書きは、問題用紙の余白部分を利用してください。

試験地	東京	受験番号		受験者氏名	
	大阪				
	福岡				

※丸で囲むこと



問題 1

会 計 学

(解 答 欄 : 問 題 1 (1))

(6. 不 論 会)

(ア) 付随費用	(イ) 原価計算基準
(ウ) 信頼度	(エ) 簿価
(オ) 時価	

(解 答 欄 : 問 題 1 (2))

① 減価償却とは、有形固定資産から稼得される収益と期間的に対峙させるために、資産の取得原価から残存価額を控除した客員を、その耐用期間にわたって、一定の組織的な方法によって費用配分すること、資産の貸借対照表価額を同客員だけ減少させていく会計手続である。

減価償却の本質は、適正な費用配分を行うことにより、毎期の期間損益計算を正確ならしめる点にある。

そのため、減価償却の手続は、一般に公正妥当と認められた所定の減価償却方法によって、毎期計画的、規則的に実施される必要がある。このような減価償却を、正規の減価償却という。

② 減価償却の財務的效果として、固定資産の流動化や、自己金融作用(内部金融効果)がある。自己金融作用については、減価償却は過去の支出客員を当期の費用として計上する、いわゆる非現金支出費用である。しかし、これに対応する収益は、実現主義に基づいて資金の裏付けを伴って認識される。その結果、減価償却費相当額が社外に流出せむに社内に留保されることになり、これは、減価償却費と同額だけ増資や貸付を行ったことと同じ意味を持つ。これが、減価償却の自己金融作用である。

(解 答 欄 : 問 題 1 (3))

B E

(解 答 欄 : 問 題 1 (4))

① 支払利息は、資金調達に係る見返上の費用であり、時の経過に従って営業外費用として処理すべきものである。また、取得原価は資産の経済的効益を表すものであり、この経済的効益は資金の調達源泉の如何によって変わるはずがないからである。

② 建設に要する借入資本利子で、かつ、稼働前の期間に属するものである場合は、支払利息も例外的に取得原価に算入することができる。これは、費用対効果の原則に基づけば、稼働前の建設資産関連の費用計上は本不合理であることを根拠とする。

問題 1

(2)

※
採
点

問題2

会 計 学

(解 答 欄 : 問 題 2 (1))

(6. 不 論 会)

キャッシュ・フロー計算書は、企業が会計期間におけるキャッシュ・フローを報告するための作成書類という。これを作成する理由は、損益計算書や貸借対照表からは直接読み取るのが困難な資金の流入を直接的に読み取るためである。

(解 答 欄 : 問 題 2 (2))

① (ア) 現金	① (イ) 現金同等物
② (ア) 現金とは、 <u>現金及び支払預金(普通預金、当座預金等)並びに特定の電子決済手段をいう。</u>	
② (イ) 現金同等物は、 <u>容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資をいう。</u> 例えば、取得日から満期日の償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金などが、現金同等物に含まれる。	

(解 答 欄 : 問 題 2 (3))

① 「営業活動におけるキャッシュ・フロー」の区分には、 <u>営業損益計算に含まれる営業取引</u> によって生じたキャッシュ・フロー及び「投資活動におけるキャッシュ・フロー」や「財務活動におけるキャッシュ・フロー」の区分に含まれないキャッシュ・フローが記載され、企業が主たる営業取引によって本程の資金を獲得したことを表すものとなる。投資活動におけるキャッシュ・フローの区分には、 <u>キャッシュ・フロー計算書対象外資金の運用</u> 現金同等物、含まれない短期投資の売却や固定資産の売却によるキャッシュ・フローが記載され、将来の営業活動及び資金調達のためにこれ程の資金が獲得されたことを表すものとなる。	
② 直接法とは、 <u>営業活動におけるキャッシュ・フローを、主要な取引ごとに総額表示する方法である。</u> 直接法は、各取引における資金の取入と支出の対応関係が明瞭に表示されるため、経営者のキャッシュ獲得能力に対する詳細な行方上で有用である、という長所がある。これに対し、間接法とは、 <u>法人税等を控除お前の当期純利益に、非資金損益項目、営業活動に係る資産及び負債の増減、「財投投資活動におけるキャッシュ・フロー」、「財務活動におけるキャッシュ・フロー」に属する各項目を加減することによって、営業活動におけるキャッシュ・フローを表示する方法である。</u> 間接法の長所として、直接法による表示と比較して事務的負担が小さいことや、損益計算書から計算される税引前当期純利益や財投投資活動及び財務活動におけるキャッシュ・フローとの整合性を保って営業活動におけるキャッシュ・フローが表示されることが挙げられる。	
③ (ウ) 営業活動	
④ (エ) 営業活動	④ (オ) 財務活動
④ (カ) 営業活動	④ (キ) 財務活動
⑤ Bの方法は、 <u>企業主体説の観点から利息及び配当金を捉えていると数えられる。</u> ここで企業主体説とは、企業も出資者とは別個の経済主体と捉え、そのおの企業立場から会計上の判断も行うべきとお考えである。財務活動におけるキャッシュ・フローは、 <u>将来の営業活動及び投資活動を継続するためにこれ程の資金調達し又は返済しなくてはならない</u> のである。企業主体説に立つと、債権者の資金調達費用である利息と株主からの調達費用である支払配当金は、 <u>等しく企業にとっての資金調達費用として扱われる。</u>	

問題2

(3)

※採点	
-----	--

